

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月24日
【事業年度】	第120期(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
【会社名】	川口化学工業株式会社
【英訳名】	Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 秀行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目8番4号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号
【電話番号】	048(222)5171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 荻野 幹雄
【縦覧に供する場所】	川口化学工業株式会社本社事務所 (埼玉県川口市領家4丁目6番42号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月
売上高 (千円)	7,003,154	7,605,267	7,488,074	6,628,207	7,939,388
経常利益 (千円)	258,610	239,858	187,351	82,914	385,579
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	179,987	167,956	146,715	59,346	281,274
包括利益 (千円)	203,987	152,053	137,999	60,272	316,946
純資産額 (千円)	1,731,857	1,847,312	1,948,744	1,972,480	2,252,575
総資産額 (千円)	6,299,202	6,780,762	7,285,099	7,189,263	7,894,280
1株当たり純資産額 (円)	1,422.05	1,516.90	1,600.24	1,619.73	1,850.07
1株当たり当期純利益 (円)	147.79	137.91	120.48	48.73	230.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.5	27.2	26.7	27.4	28.5
自己資本利益率 (%)	11.0	9.4	7.7	3.0	13.3
株価収益率 (倍)	15.6	8.8	8.7	19.6	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,517	161,723	285,951	654,226	785,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△410,439	△629,359	△907,405	△392,094	△245,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,697	300,752	349,186	222,497	△119,429
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	844,627	674,771	397,320	882,857	1,319,778
従業員数 (人)	166	163	164	173	165

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員であります。
 4 当社は、2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月
売上高 (千円)	6,902,047	7,468,401	7,366,201	6,471,785	7,717,055
経常利益 (千円)	241,737	198,753	162,104	59,121	329,003
当期純利益 (千円)	162,069	129,080	127,751	39,537	241,886
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	1,220	1,220	1,220	1,220
純資産額 (千円)	1,747,775	1,827,115	1,914,256	1,916,120	2,140,775
総資産額 (千円)	6,306,757	6,751,555	7,249,223	7,129,924	7,751,534
1株当たり純資産額 (円)	1,435.12	1,500.32	1,571.92	1,573.45	1,758.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	3.00 (円) (-)	30.00 (円) (-)	30.00 (円) (-)	30.00 (円) (-)	50.00 (円) (-)
1株当たり当期純利益 (円)	133.07	105.99	104.90	32.47	198.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	27.1	26.4	26.9	27.6
自己資本利益率 (%)	9.8	7.2	6.8	2.1	11.9
株価収益率 (倍)	17.3	11.4	10.0	29.4	6.6
配当性向 (%)	22.5	28.3	28.6	92.4	25.2
従業員数 (人)	162	159	159	167	159
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	199.1 (%) (124.5)	108.7 (%) (118.4)	97.8 (%) (123.7)	91.9 (%) (130.9)	127.1 (%) (146.9)
最高株価 (円)	293	1,761 (258)	1,247	1,345	1,805
最低株価 (円)	114	1,207 (160)	930	640	950

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 当社は、2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第117期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

1935年12月	写真薬品ハイボの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
1937年1月	川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
1958年7月	大阪営業所を開設
1961年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
1974年12月	資本金3億円に増資
1976年4月	本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
1977年2月	鹿島工場を開設
1977年12月	資本金6億1千万円に増資
2002年5月	鹿島工場閉鎖
2010年8月	開溪愛(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立

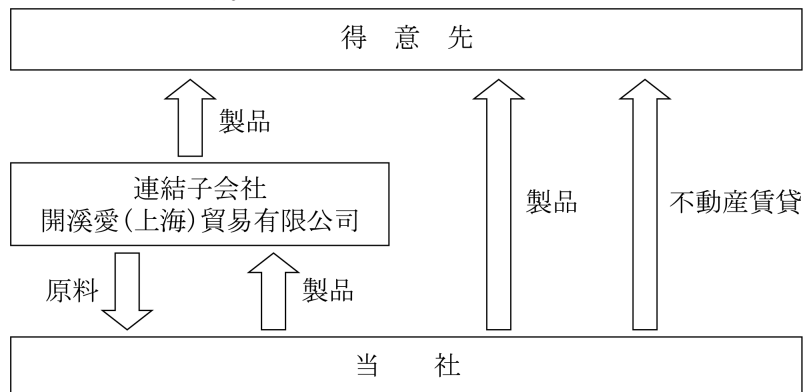
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(開溪愛(上海)貿易有限公司)及び非連結子会社(㈲ケーシーアイサービス)の計3社で構成されており、ゴム薬品、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品の製造販売を営む化学工業薬品事業及び不動産賃貸事業を展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要品目
化学工業薬品事業	
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 加工助剤 しゃく解剤
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間体	染料・顔料中間体 医薬・農薬中間体
その他	機能性化学品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 開溪愛(上海)貿易有限公司 (注)	中国 上海市	80,000	ゴム薬品及び化学薬品の 仕入並びに販売	100.0	原材料の仕入れ並びに当社製品の販売 役員の兼任

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品事業	164
不動産賃貸事業	1
合計	165

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2021年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159	41.8	16.0	6,690

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品事業	158
不動産賃貸事業	1
合計	159

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 : 関東化学・印刷・一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 131名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

外部環境、内部課題を捉え、経営5ヶ年計画を策定し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第118期を初年度とする経営3ヶ年計画が第120期(2021年11月期)で終了しました。新型コロナウイルスの世界的な感染状況は未だ終息がみられず、事業環境が内外で大きく変化する中、最終年度は、供給体制を確保し増加した顧客需要に応えられたこと、また売上高は計画に及ばなかったものの高付加価値品の新規採用などによって、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においては大きく目標を上回る結果となりました。

脱炭素社会への世界的意識の高まりや感染症対策を踏まえた新しい生活様式への対応が求められるなど社会が大きく変化している中で、当社グループが将来にわたり持続的な成長を続けるために長期的な視野と戦略が必要と考え、従来の3ヶ年計画から5ヶ年計画に中期計画の期間を拡大しました。第121期(2022年11月期)から第125期(2026年11月期)の5ヶ年の中期経営計画を作成する上で、当社のあるべき姿を設定し、前計画118-120期の反省点と、市場変化への対応、並びにSDGs(持続可能な開発目標)を意識した設備投資などを織り込んで、5つの事業戦略を次のとおり設定しました。

- ①新製品開発の推進
- ②市場拡大への挑戦
- ③設備投資による環境負荷の低減
- ④経営資源活用の最大化
- ⑤システムの効率利用の推進

(詳細については当社ウェブサイト <https://www.kawachem.co.jp/ir/other/> をご参照下さい。)

当社グループはこの中期経営計画を通じて、上に掲げた5つの事業戦略を持続的に実践することで、今後見込まれる社会情勢の変化への対応を柔軟に行い、企業価値を向上させていくと共に、社会への貢献の実現を目指すことで、より良い未来を継続的に築いていきます。

一方、企業の社会的責任を果たすべく、SDGs(持続可能な開発目標)を視野に入れながらリスク管理やコンプライアンスを徹底し、より社会への貢献を意識して事業活動を進めてまいります。また、内部統制システムの強化を継続的に取り組むと共に、品質・環境マネジメントシステムをベースに、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

ただし、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 国内外の経済情勢・需要変動

当社グループの製品は、自動車製品、医療・電子材料等を初め多岐にわたる分野で使用されております。当社グループ製品の需要は、製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けることとなります。従いまして、国内外の経済情勢・需要変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の高騰

当社グループが使用する主要原料は原油を基礎としているため、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が高騰する可能性があり、また需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合においても原料価格が高騰する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが事業を展開する市場において国際競争が激化しております。競合先は当社グループより競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、競争激化によるシェアの確保での価格の下落、又は、シェアの低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これらに対応すべく日々合理化を推進しコストダウンに努め製造原価の低減に努めております。

(4) 原材料の調達リスク

当社グループは、原材料の調達先を複数確保するなどにより、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故、品質不良、自然災害及びその他要因による供給停止により、当社グループの生産活動に支障をきたす場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質リスク

当社グループは、製品の品質について細心の注意を払いつつ生産を行い、品質保証の国際規格ISO9001に従って品質マネジメントを確立し、厳格な品質管理に努めておりますが、製品について欠陥がなく、クレームが発生する可能性がないという保証はありません。契約不適合責任や製造物責任に係る製品の欠陥が生じた場合は、損害賠償や補修等の費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、製品の不良等による万が一のトラブル発生に備え、PL保険に加入しリスクの低減を図っております。

(6) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に与える可能性があります。

(7) 事故・災害による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点は埼玉県に所在しております。埼玉県で地震、台風等の大規模災害が発生、又は事故等により生産設備の壊滅、物流機能の停止等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、国内外の経済活動が停滞し販売需要の減少や減産が生じるなど影響を受けておりますが、世界経済の先行き不透明な状況が継続しております。新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であり、今後においても販売需要の更なる減少や生産の低下などの影響が出る可能性があります。このような状況の下、当該リスクの対応策として、需要動向に対応した生産と在庫管理を徹底し、不要不急な経費の抑制や手元資金の確保を行うとともに、事業の継続と従業員の安全確保の両面を重視し、在宅勤務や時差出勤及びWeb会議等を活用し感染拡大リスクの低減に努めております。

(9) 環境問題及び特有の法的規制

当社グループの製品には、多種多様の化学物質が用いられるため、環境関連法及び当社グループが同意するその他の要求事項を順守し、環境保護に努めております。また、地球環境保護を企業の社会的責任と認識し、省エネルギー化や環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、厳しい環境関連法等が施行され事業活動が制約を受けた場合、一部製品の製造廃止、新たな設備投資が必要になる等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、中華人民共和国に子会社を1社有しており、予期し得ない法律や規制の変更など、政治面や経済面での海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は、事業活動の停止などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、子会社を通じて法律規制、政治・経済等の状況変化の適宜把握に努めております。

(11) 退職給付債務に起因するリスク

当社グループの主な従業員の退職給付債務算定方法として簡便法を採用しております。そのため、年金資産運用利回りの低下は退職給付費用の増加に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟事件等

当連結会計年度において、当社グループに影響を与える訴訟等は提起されておきませんが、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(13) その他のリスク

当社グループには、知的財産、取引先に対する債権の貸倒れリスク、情報システムへの不正侵入等のリスクがあり、対策を強化しておりますが、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症により経済活動が制約を受ける中、世界経済は先進国を中心にワクチン接種の進展や景気刺激策により個人消費が回復し、経済活動は持ち直しがみられました。

米国では、変異株による感染拡大により景気回復のスピードが鈍化したものの着実に持ち直しており、中国においても同様に緩やかな回復が継続しています。

国内経済は、製造業を中心に設備投資や生産活動は持ち直しの動きがみられ、輸出も増加傾向が続きました。しかしながら、中国における環境問題による生産規制、世界的な物流人材及びコンテナ不足が各産業の生産活動に影響を与えています。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、世界的な半導体不足の影響により、中国では自動車生産台数が前年度を下回る状況となりました。日本国内においても、半導体不足及びアジア新興国での感染症再拡大による部品供給不足が発生し、一部自動車生産工場の操業が停止し、自動車生産への影響が発生いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、市場における需要変動を注視し、既存事業拡大に注力、安定供給対応を積極的に進めるとともに、当社が得意とする合成技術を活用し、受託合成品の拡大、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品、医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力、成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

一方、生産においては、市場環境の変化による需要増や国内外の顧客要求に応えるため、経営資源の効率化を全社規模で進めコストダウンを図りました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は7億8,940百万円（前期比9.8%増）、負債合計は5億6,410百万円（同8.1%増）、純資産合計は2億2,520百万円（同14.2%増）となりました。

(b) 経営成績

当連結会計年度の売上高は7億9,390百万円（前期比19.8%増）、営業利益は3億8,000百万円（同370.8%増）、経常利益は3億8,500百万円（同365.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8,100百万円（同374.0%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

I. 化学工業薬品事業

売上高は79億1百万円（前期比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億50百万円（同595.1%増）となりました。

II. 不動産賃貸事業

売上高は37百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（同0.3%減）となりました。

（化学工業薬品事業の部門別の概況）

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、自動車関連産業の世界的な半導体不足、感染症の再拡大による減産影響が懸念されましたが、大きな影響を受けることなく推移し加硫促進剤、老化防止剤共に売り上げが増加しました。また、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途の需要増に対応し、大幅に販売を伸ばしました。その結果、国内全体では前期を上回る売上となりました。タイヤ向け製品は、堅調な輸出向けタイヤ生産により顧客の稼働が好調に推移し、前期を上回る売上となりました。合成ゴム向け製品は、国内自動車生産、国内タイヤ生産の回復により売上が前期を上回りました。

海外向けは、中国市場における中国子会社の大幅な増販をはじめ、東南アジア諸国での市況回復に伴う顧客需要拡大に積極的に対応しました。また、海外においても品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品に注力し販売を伸ばしました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上高は45億89百万円（前期比24.7%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内向けについては、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステルの生産は回復基調となり、当社主要製品である重合防止剤の販売が増加しました。海外向けは、中国を中心に積極的な拡販活動を行った結果、新規顧客を獲得し販売を伸ばしました。更には電子材料関連への積極的な拡販活動を展開した結果、売上は前期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は8億73百万円（前期比30.4%増）となりました。

<中間体>

中間体部門においては、界面活性剤中間体は、主要製品の需要が回復したことにより売上は前期を上回りました。染料中間体、農薬中間体は、主要製品の販売が低調で売上は前期を下回りました。医薬中間体は、品質・技術に優位性を持つ医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力、顧客要望への積極的な対応の結果、国内、海外向け共に販売を増やし売上は前期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は11億57百万円（前期比19.8%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤においては、品目毎の増減はあるものの、全体的な需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。新規用途向けは、当社が得意とする合成技術を基盤とする製品の販売に注力し売上を伸ばしましたが、一部製品は当期における顧客での需要が低調に推移し、売上が前期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は12億81百万円（前期比0.5%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億93百万円、減価償却費3億77百万円、仕入債務の増加4億13百万円による資金の増加等に対し、売上債権の増加3億25百万円、たな卸資産の増加59百万円による資金の減少等により7億85百万円の資金の増加（前期は6億54百万円の資金の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億61百万円による資金の減少等により2億45百万円の資金の減少（前期は3億92百万円の資金の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済73百万円、配当金の支払36百万円による資金の減少等により1億19百万円の資金の減少（前期は2億22百万円の資金の増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて4億36百万円増加して13億19百万円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日) (千円)	前期比(%)
化学工業薬品事業		
ゴム薬品	4,402,656	27.3
樹脂薬品	836,483	27.3
中間体	1,285,174	41.4
その他	1,232,591	△5.5
不動産賃貸事業	—	—
計	7,756,905	22.6

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定しております。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
化学工業薬品事業	6,590,130 (1,133,905)	(17.2)	7,901,396 (1,634,570)	(20.7)
ゴム薬品	3,680,297 (908,821)	(24.7)	4,589,144 (1,160,784)	(25.3)
樹脂薬品	669,477 (116,817)	(17.4)	873,317 (312,023)	(35.7)
中間体	965,572 (97,721)	(10.1)	1,157,210 (136,135)	(11.8)
その他	1,274,782 (10,545)	(0.8)	1,281,724 (25,627)	(2.0)
不動産賃貸事業	38,077 (—)	(—)	37,991 (—)	(—)
計	6,628,207 (1,133,905)	(17.1)	7,939,388 (1,634,570)	(20.6)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アメリカ	0.9	1.9
アジア	91.8	91.4
その他	7.3	6.7
計	100.0	100.0

最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成(株)	1,232,430	18.6	1,445,040	18.2

- (注) 上記の金額は、消費税は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に当たって、過去の実績や取引状況等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分があり、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」にて記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて7億5百万円増加し、78億94百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億36百万円、受取手形及び売掛金が3億25百万円、たな卸資産が59百万円増加したことに対し、有形固定資産が1億16百万円減少したことによります。

（負債）

総負債は、前連結会計年度と比べて4億24百万円増加し、56億41百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が4億13百万円増加したことによります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度と比べて2億80百万円増加し、22億52百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億44百万円増加したことによります。

b. 経営成績の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度のそれに比べ4億36百万円増加し、13億19百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、運転資金、設備資金等の所要資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金を基本としております。

なお、直近5事業年度におけるキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率(%)	27.5	27.2	26.7	27.4	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	21.8	17.6	16.2	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	15.5	10.2	4.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.6	12.7	19.7	37.6	45.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3)利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化学工業薬品事業

研究開発部門では、脱炭素社会の実現に向け劇的に変貌しつつある技術の動向を踏まえ、社会に貢献できる安全で安心な製品の創出を目指して活動しております。

製品開発では候補物質を化学合成し、物性試験で発現する機能を評価、その結果を基に各分野における先端企業様へ付加価値の高い製品を継続的に提案し、販売につなげるプロセスを採用しております。

ゴム薬品分野では自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著となっており、当社では高収益体質の獲得を目指し、継続的な市場調査や技術動向調査を通じ、より高機能・高品質を追求する顧客ニーズに応えるため、長年にわたり蓄積した配合技術、知見を活用して更なる高付加価値スペシャリティケミカルズの開発を推進しております。

医薬中間体は国内調達の動きが顕著となっており、重要分野と捉え利益貢献に向け積極的に取り組んでおります。当期に売上を大きく伸ばした脱水縮合剤の新規製品開発も計画しております。

当社は研究開発部門、営業部門、製造部門、品質保証部門が全社的に連携し、製品の提案から製造プロセスの確立、コストダウン、品質保証に至る製品開発を行っております。

なお、当期の研究開発費の総額は、249,077千円であります。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

化学工業薬品事業における設備投資については、生産の合理化・設備の更新を図るために必要な設備投資を実施しています。

当連結会計年度における設備投資額は、261,860千円となりました。

なお、不動産賃貸事業において、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備 本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	化学工業薬品事業	全社的業務 化学工業薬品製造研究 業務	3,323 (30,892.34)	528,416	1,106,967	516,635	2,155,342	137
賃貸用土地 本社事務所 (埼玉県川口市)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	71,026 (6,071.64)	—	—	—	71,026	1
その他の設備	本社 (東京都千代田区)	化学工業薬品事業	— (—)	—	—	5,275	5,275	16
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	化学工業薬品事業	— (—)	3,808	—	1,750	5,559	5
計	—	—	74,349 (36,963.98)	532,225	1,106,967	523,661	2,237,203	159

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の2021年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物323,056千円、車両運搬具5,242千円及び工具器具及び備品195,362千円であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
開溪愛(上海)貿易有限公司	店舗・事務所 (中国上海市)	化学工業薬品事業	店舗設備他	— (—)	—	—	1,530	1,530	6
計	—	—	—	— (—)	—	—	1,530	1,530	6

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の2021年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,220,000	1,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月1日	△10,980	1,220	—	610,000	—	58,437

(注) 2018年2月27日開催の第116回定時株主総会により、2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は10,980,000株減少し、1,220,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2021年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	20	40	9	5	1,546	1,622	—
所有株式数(単元)	—	270	384	3,790	29	19	7,672	12,164	3,600
所有株式数の割合(%)	—	2.2	3.2	31.2	0.2	0.1	63.1	100.0	—

(注) 1 自己株式2,436株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に36株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	201	16.5
正喜商事株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	121	9.9
山田史郎	東京都目黒区	28	2.3
今川和明	大阪府八尾市	25	2.1
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	25	2.1
山田善大	東京都新宿区	20	1.7
山田吉隆	東京都目黒区	20	1.7
両角義信	群馬県富岡市	18	1.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	18	1.5
高原哲也	静岡県沼津市	15	1.2
計	—	492	40.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,214,000	12,140	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	同上
発行済株式総数	1,220,000	—	—
総株主の議決権	—	12,140	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	2,400	—	2,400	0.2
計	—	2,400	—	2,400	0.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	219	318
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 (—)				
保有自己株式数	2,436	—	2,436	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

この基本方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、期末に1株につき50円の配当とさせていただきます。

なお、当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年2月24日 定時株主総会	60,878	50.00

(ロ)当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで、取締役会の業務執行に対する監査監督機能の強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上が図れる「監査等委員会設置会社」を当社の機関設計として採用しております。

③企業統治に関するその他の事項

(イ)内部統制システムの整備の状況

当社は有益な化学品の研究開発・製造・販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念としております。

この考えを実現していくため、法令順守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業行動憲章」「コンプライアンスマニュアル」を定め、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受け、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社グループの全役職員を対象とした内部通報制度を整備し、運用しております。また、通報者に対する不利益な取り扱いを禁止する規定を制定しております。

グループ全体の内部統制システム及び各グループ会社の内部管理体制の適正性・有効性を検証し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保しております。

(ロ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部門及び職位毎の業務権限と責任の明確化を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

監査等委員会は、内部統制委員会、内部監査室及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における適法性と妥当性の検証を行ってまいります。

(ハ)責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(ニ)取締役会の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(ホ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(へ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約等を保険会社との間で締結し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の職務の執行につき、保険期間中に左記の被保険者に対して提起された損害賠償請求及び公的機関による調査に起因して生じた防御費用及び損害賠償金・和解金を当該保険契約により填補することとしております。また、主に被保険者の故意による法令違反や犯罪行為等や身体障害又は財物損壊、保険開始前に既に生じている損害賠償請求等に関連する損害賠償請求等、役員等賠償責任保険契約が役員等に過度なインセンティブとならないよう、一定の免責事由があります。なお、役員等に対する免責金額の設定はなく、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社グループ及び子会社の取締役であります。

(ト) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1)自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2)中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員 の 状 況】

① 役員一 覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	山田秀行	1969年3月26日生	2000年4月 2007年2月 2007年6月 2009年8月 2020年7月 2021年2月	当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役業務部長 当社常務取締役 開溪愛(上海)貿易有限公司董事長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)2	144
常務 取締役	荻野幹雄	1952年9月2日生	1984年10月 2007年6月 2009年8月 2010年2月 2018年12月	当社入社 当社総務部長兼総務グループリーダー 当社総務部長兼経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社常務取締役(現)	(注)2	13
常務 取締役	萱野高志	1959年2月9日生	1981年4月 2009年12月 2011年12月 2013年2月 2019年2月	当社入社 当社研究開発部長 当社川口工場長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	14
取締役 経営企画 ・システム 推進担当	鎌田明守	1958年7月29日生	1981年4月 2009年12月 2013年6月 2014年2月 2020年12月	当社入社 当社営業部長兼貿易グループリーダー 当社営業部長 当社取締役(現) 経営企画・システム推進担当(現)	(注)2	45
取締役 川口工場長	安藤博之	1963年1月3日生	1985年4月 2010年12月 2016年6月 2018年2月	当社入社 当社業務部長兼生産物流グループリーダー 当社川口工場長(現) 当社取締役(現)	(注)2	22
取締役 営業部長	泉本 勝	1961年3月6日生	1994年3月 2018年12月 2020年2月 2020年7月 2020年10月 2020年12月	当社入社 当社営業部専門部長大阪営業所長 当社取締役大阪営業所長 開溪愛(上海)貿易有限公司董事(現) 当社取締役(現) 当社営業部長(現)	(注)2	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等 委員)	中村一哉	1956年8月8日生	1979年4月 2000年6月 2001年9月 2005年4月 2011年4月 2015年2月 2016年2月	株式会社日本興業銀行入行 同行証券営業部参事役 興銀リース株式会社総合資金部長 同社財務部長 株式会社証券ジャパン執行役員同業営業部長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	5
取締役 (監査等 委員)	石上尚弘	1960年2月12日生	1984年4月 1995年4月 1997年4月 2002年10月 2013年3月 2015年4月 2016年2月	労働省入省 最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 石上法律事務所開業 石上・池田法律事務所開業 石上法律事務所開業(現) 株式会社アピリッツ監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	4
取締役 (監査等 委員)	中西和俊	1953年8月31日生	1976年4月 2006年6月 2009年8月 2010年2月 2014年2月 2016年2月	当社入社 当社経理部長 当社業務部長兼経営企画室 当社取締役業務部長兼経営企画室長 当社参与経営企画室長 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	12
計						267

- (注) 1 取締役 中村一哉及び石上尚弘は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、2023年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 中村一哉 委員 石上尚弘 委員 中西和俊

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名(中村一哉氏、石上尚弘氏)であり、いずれも監査等委員であります。

中村一哉氏は金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言が可能であると判断し選任しております。当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、石上尚弘氏は弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、法的リスク対応をして頂くために選任しております。当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、一般株主保護のために、社外取締役を、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者などから選任することとしており、経営陣から独立した立場での監督機能を有することを目的とし、経営全般に関する意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言をいただいております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、資産の状況調査を通して、業務執行取締役の職務遂行を監督しております。また、監査等委員会及び会計監査人並びに内部監査室と連携をとり、各部門の業務活動全般に対して内部統制システムの有効性を確認しております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査及び内部監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役の業務執行の妥当性及び適正性を確保するため、取締役会等社内の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧、毎月の監査等委員会において業務執行状況の報告を受けるとともに相互の情報交換を行っております。また、定期的に会計監査人と意見交換を行い、監査計画の実施内容及びその結果について報告を受けております。

常勤監査等委員は、部長以上で構成され原則月3回開催される役員部長会の他、内部統制委員会等重要な会議に出席すると共に、内部監査室内部監査への同席、QA診断・5S診断に参加、必要に応じた社員面談等により、業務執行状況の把握を行っております。

内部監査は、内部監査室が策定する監査計画により、監査等委員と緊密に連携をとりながら、当社の内部監査を継続的に実施しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を24回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査等委員会出席状況
常勤監査等委員	中村一哉	全24回中24回
監査等委員	石上尚弘	全24回中24回
監査等委員	中西和俊	全24回中24回

②会計監査の状況

a. 監査法人の名称

海南監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員：秋葉 陽

指定社員・業務執行社員：古川雅一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であり、定期的且つ必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査等委員と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査等委員会と適宜情報・意見交換等を行っております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定を行う際、会計監査人の過去の業務実績、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかどうか判断を行い、適任であると判断した会計監査人を選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号にいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて、確認したことを踏まえて再任の適否を毎期判断しております。

(監査報酬の内容等)

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	15,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、監査法人と協議の上、会社法第399条に基づき監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積額の算定根拠等が適切かどうか必要な検証を行った上、会計監査人の報酬等の額について検討した結果、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会の決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

イ. 取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

<報酬の構成並びに水準等>

- ・取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬については、固定報酬である基本報酬と業績連動報酬である賞与、退職慰労金で構成しております。
- ・基本報酬は客観性、適正性を確保する観点から、世間水準、各役職の職責内容、従業員給与との対比等を勘案し役位別に定めております。
- ・業績連動報酬である賞与については、短期の業績を評価する観点から妥当であるとの判断により、役位別基本報酬に連結経常利益を指標とした月数を乗じ決定しており、当事業年度における当該業績連動報酬に係る実績については19,800千円であります。なお、支給上限は基本報酬の3ヶ月と定めております。

<報酬決定プロセス>

- ・取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬額の決定にあたっては、取締役報酬規程、取締役賞与基本方針・基準に従い、監査等委員会から助言及び提言を受け、毎期取締役会にて決議し、代表取締役への再一任は行っておりません。
- ・取締役（監査等委員であるものを除く）の退職慰労金については、取締役退職慰労金支給規程に基づき引当処理を行っており、株主総会において慰労金贈呈議案の承認を経て、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については、取締役会にて決議し、代表取締役への再一任は行っておりません。

取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別の報酬等の決定にあたっては、決定方針と整合性も含めて監査等委員会から助言及び提言を受けており、取締役会においても報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、監査等委員会の決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

ロ. 監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

<報酬の構成並びに水準等>

- ・監査等委員である取締役の報酬については、固定報酬と退職慰労金で構成しており、業績連動報酬は支給しないことを定めております。
- ・固定報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況、取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬とのバランス、及び世間水準等を考慮し定めております。

<報酬決定プロセス>

- ・各監査等委員である取締役の報酬額については、監査等委員である取締役の協議により決定し、取締役会へ報告を行っております。

②取締役の報酬についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬限度額は、2016年2月25日開催の第114回定時株主総会により年額1億200万円以内（当該定時株主総会終結時の員数5名）と定められ、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年2月25日開催の第114回定時株主総会により年額300万円以内（当該定時株主総会終結時の員数3名）と定められております。

③役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	107,631	72,033	—	19,800	15,798	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3,900	3,600	—	—	300	1
社外役員	16,031	14,606	—	—	1,425	2

③提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

④使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式と区分し、取引先との関係の維持・強化など事業戦略上の目的から保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）と区分しております。

当社は純投資目的である投資株式については保有しない方針であり、当社が保有する株式については、全て純投資目的以外である政策保有株式となっております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が、取引先との事業上の関係強化を目的として企業価値向上に資することを条件に保有することとしており、個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクを検証し、保有の適否を判断することとしております。なお、保有の妥当性が無いと判断した株式については売却を行うなど縮減を検討いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	2,400
非上場株式以外の株式	6	96,884

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
J S R(株)	10,255	10,255	安定的な取引関係強化・維持のため	無
	43,481	29,585		
(株)三菱ケミカル ホールディングス	47,450	47,450	安定的な取引関係強化・維持のため	無
	42,334	27,402		
三井化学(株)	2,200	2,200	安定的な取引関係強化・維持のため	有
	6,699	6,452		
西川ゴム工業(株)	1,673	1,673	安定的な取引関係強化・維持のため	無
	2,658	2,472		
本州化学工業(株)	—	1,000	安定的な取引関係強化・維持のため	無
	—	1,798		
住友理工(株)	1,667	1,667	安定的な取引関係強化・維持のため	無
	956	855		
オカモト(株)	200	200	安定的な取引関係強化・維持のため	無
	754	815		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難ですが、毎期、個別の政策保有株式について取締役会において政策保有の意義を検証しており、2021年11月30日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフ ィナンシャル・ グループ	86,800	86,800	議決権行使権限（退職給付信託）	無
	52,201	38,929		

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。
- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年12月1日から2021年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年12月1日から2021年11月30日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,857	1,319,778
受取手形	214,866	247,907
売掛金	2,022,745	2,314,814
製品	797,063	843,220
仕掛品	347,841	300,937
原材料	264,985	325,700
前払費用	12,967	14,063
その他	28,005	39,616
貸倒引当金	△3,803	△4,356
流動資産合計	4,567,529	5,401,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,953,867	1,990,787
減価償却累計額	△1,417,167	△1,458,562
建物（純額）	536,700	532,225
構築物	980,035	994,856
減価償却累計額	△651,345	△671,800
構築物（純額）	328,689	323,056
機械及び装置	7,366,910	7,481,120
減価償却累計額	△6,178,826	△6,374,153
機械及び装置（純額）	1,188,083	1,106,967
車両運搬具	41,076	41,138
減価償却累計額	△34,001	△35,896
車両運搬具（純額）	7,075	5,242
工具、器具及び備品	995,056	1,040,536
減価償却累計額	△787,198	△843,643
工具、器具及び備品（純額）	207,858	196,892
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	25,728	13,218
有形固定資産合計	※ 2,368,486	※ 2,251,952
無形固定資産		
その他	16,130	13,731
無形固定資産合計	16,130	13,731
投資その他の資産		
投資有価証券	71,671	99,284
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	31,575	23,775
繰延税金資産	116,222	86,369
その他	16,972	15,783
貸倒引当金	△2,324	△1,300
投資その他の資産合計	237,117	226,913
固定資産合計	2,621,734	2,492,597
資産合計	7,189,263	7,894,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	122,825	146,028
買掛金	761,018	1,151,653
短期借入金	1,960,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	73,316	573,316
未払金	261,409	267,602
未払費用	119,479	199,942
未払法人税等	9,473	89,811
未払消費税等	97,695	38,468
役員賞与引当金	7,500	19,800
設備関係支払手形	34,388	57,334
その他	31,472	31,074
流動負債合計	3,478,578	4,535,032
固定負債		
長期借入金	* 1,153,335	* 580,019
役員退職慰労引当金	108,467	125,990
退職給付に係る負債	341,648	274,739
長期預り金	90,471	90,585
リース債務	43,081	34,139
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,738,204	1,106,672
負債合計	5,216,782	5,641,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,283,724	1,528,465
自己株式	△7,749	△8,067
株主資本合計	1,944,413	2,188,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,793	42,413
為替換算調整勘定	5,273	21,325
その他の包括利益累計額合計	28,067	63,739
純資産合計	1,972,480	2,252,575
負債純資産合計	7,189,263	7,894,280

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	6,628,207	7,939,388
売上原価	※4 5,453,543	※4 6,368,011
売上総利益	1,174,663	1,571,376
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 183,880	※1 210,582
一般管理費	※1, ※2 909,902	※1, ※2 979,999
販売費及び一般管理費合計	1,093,782	1,190,582
営業利益	80,880	380,793
営業外収益		
受取利息	680	937
受取配当金	2,570	1,852
受取保険金	10,654	1,064
受取手数料	2,980	2,300
貸倒引当金戻入額	763	—
為替差益	—	9,411
その他	11,462	7,137
営業外収益合計	29,112	22,703
営業外費用		
支払利息	17,188	17,366
貸倒引当金繰入額	150	150
支払補償費	5,696	—
為替差損	3,617	—
その他	425	401
営業外費用合計	27,078	17,918
経常利益	82,914	385,579
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,164
国庫補助金等収入	5,570	10,091
特別利益合計	5,570	11,255
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,844	※3 2,911
特別損失合計	5,844	2,911
税金等調整前当期純利益	82,639	393,923
法人税、住民税及び事業税	22,298	91,455
法人税等調整額	995	21,193
法人税等合計	23,293	112,649
当期純利益	59,346	281,274
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	59,346	281,274

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	59,346	281,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	19,620
為替換算調整勘定	2,063	16,052
その他の包括利益合計	※ 926	※ 35,672
包括利益	60,272	316,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,272	316,946
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,260,911	△7,746	1,921,603
当期変動額					
剰余金の配当			△36,533		△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益			59,346		59,346
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,812	△3	22,809
当期末残高	610,000	58,437	1,283,724	△7,749	1,944,413

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	23,930	3,210	27,141	1,948,744
当期変動額				
剰余金の配当				△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益				59,346
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,137	2,063	926	926
当期変動額合計	△1,137	2,063	926	23,736
当期末残高	22,793	5,273	28,067	1,972,480

当連結会計年度(自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,283,724	△7,749	1,944,413
当期変動額					
剰余金の配当			△36,533		△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益			281,274		281,274
自己株式の取得				△318	△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	244,740	△318	244,422
当期末残高	610,000	58,437	1,528,465	△8,067	2,188,836

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,793	5,273	28,067	1,972,480
当期変動額				
剰余金の配当				△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益				281,274
自己株式の取得				△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,620	16,052	35,672	35,672
当期変動額合計	19,620	16,052	35,672	280,094
当期末残高	42,413	21,325	63,739	2,252,575

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,639	393,923
減価償却費	391,906	377,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△613	△471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,433	△66,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,218	17,523
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	12,300
受取利息及び受取配当金	△3,251	△2,789
支払利息	17,188	17,366
為替差損益 (△は益)	1,156	△531
有形固定資産除却損	5,844	2,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,164
売上債権の増減額 (△は増加)	448,671	△325,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,616	△59,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380,550	413,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,695	△59,227
その他	△114,955	96,470
小計	702,501	816,042
利息及び配当金の受取額	3,251	2,789
利息の支払額	△17,399	△17,321
法人税等の支払額	△34,126	△16,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,226	785,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△356,189	△261,475
無形固定資産の取得による支出	△1,300	△3,040
投資有価証券の売却による収入	—	1,830
貸付けによる支出	△4,500	—
貸付金の回収による収入	—	8,000
その他	△30,105	8,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,094	△245,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	340,000	—
長期借入金の返済による支出	△67,069	△73,316
リース債務の返済による支出	△13,997	△9,399
自己株式の取得による支出	△3	△318
配当金の支払額	△36,433	△36,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,497	△119,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	906	16,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,536	436,921
現金及び現金同等物の期首残高	397,320	882,857
現金及び現金同等物の期末残高	※ 882,857	※ 1,319,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

機械装置 6~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

③ ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

勘定科目	当連結会計年度
製品	843,220
仕掛品	300,937
原材料	325,700

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産の評価方法は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しており、正味売却価額が取得原価より下落している場合には正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の費用として売上原価に計上しております。正味売却価額は、売価から見積販売直接経費を控除して算定しております。

また、長期滞留等により正常な営業循環過程から外れたものについては、収益性の低下の事実を反映するように帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

これらの見積りには不確実性を伴い、実際の結果が見積りと異なる場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

勘定科目	当連結会計年度
繰延税金資産	86,369

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従い、翌連結会計年度以降の事業計画を基礎に将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異については、スケジューリング可能なものとして繰延税金資産として資産計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依っており、見積りにおいて用いた仮定が市場環境等の変化により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において実際に回収可能な将来減算一時差異も変動する可能性があります。この場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を識別する。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた4,440千円は、「その他」11,462千円として組替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

このような状況の下、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、連結財務諸表作成時点においては、当連結会計年度末の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が今後想定以上に深刻化・長期化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
建物	532,572千円	528,416千円
構築物	328,689千円	323,056千円
機械及び装置	1,188,083千円	1,106,967千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	2,052,827千円	1,961,921千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
工場財団	2,052,827千円	1,961,921千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
長期借入金	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
支払運賃・保管料	177,846千円	201,224千円
貸倒引当金繰入額	－千円	553千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
役員報酬	89,592千円	90,240千円
社員給料手当	320,908千円	370,095千円
法定福利費	23,147千円	27,191千円
研究開発費	235,837千円	249,077千円
(内減価償却費)	(58,279千円)	(63,232千円)
退職給付費用	60,333千円	47,310千円
役員賞与引当金繰入額	7,500千円	19,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,218千円	17,523千円
減価償却費	6,120千円	2,937千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
	235,837千円	249,077千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
建物	－千円	0千円
構築物	－千円	0千円
機械及び装置	5,844千円	2,911千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	5,844千円	2,911千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上原価	8,241千円	13,810千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,639千円	29,443千円
組替調整額	－ 千円	△1,164千円
税効果調整前	△1,639千円	28,279千円
税効果額	△501千円	8,659千円
その他有価証券評価差額金	△1,137千円	19,620千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,063千円	16,052千円
その他の包括利益合計	926千円	35,672千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,220,000	—	—	1,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,214	3	—	2,217

(注) 普通株式の自己株式の増加3株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	36,533	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,533	30.00	2020年11月30日	2021年2月26日

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,220,000	—	—	1,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,217	219	—	2,436

(注) 普通株式の自己株式の増加219株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	36,533	30.00	2020年11月30日	2021年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,878	50.00	2021年11月30日	2022年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金期末残高	882,857千円	1,319,778千円
現金及び現金同等物期末残高	882,857千円	1,319,778千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有機化学薬品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の顧客管理の規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(2020年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	882,857	882,857	—
(2) 受取手形	214,866	214,866	—
(3) 売掛金	2,022,745	2,022,745	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	69,381	69,381	—
資産計	3,189,850	3,189,850	—
(5) 支払手形	(122,825)	(122,825)	—
(6) 買掛金	(761,018)	(761,018)	—
(7) 短期借入金	(1,960,000)	(1,960,000)	—
(8) 未払金	(261,409)	(261,409)	—
(9) 長期借入金(※2)	(1,226,651)	(1,232,161)	△5,510
負債計	(4,331,904)	(4,337,414)	△5,510

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金73,316千円を含めております。

当連結会計年度(2021年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,319,778	1,319,778	—
(2) 受取手形	247,907	247,907	—
(3) 売掛金	2,314,814	2,314,814	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	96,884	96,884	—
資産計	3,979,384	3,979,384	—
(5) 支払手形	(146,028)	(146,028)	—
(6) 買掛金	(1,151,653)	(1,151,653)	—
(7) 短期借入金	(1,960,000)	(1,960,000)	—
(8) 未払金	(267,602)	(267,602)	—
(9) 長期借入金(※2)	(1,153,335)	(1,155,581)	△2,246
負債計	(4,678,619)	(4,680,866)	△2,246

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金573,316千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	2020年11月30日	2021年11月30日
非上場株式 ※1	2,289	2,400
関係会社株式 ※2	3,000	3,000

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	882,857	—	—	—
受取手形	214,866	—	—	—
売掛金	2,022,745	—	—	—
合計	3,120,468	—	—	—

当連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,319,778	—	—	—
受取手形	247,907	—	—	—
売掛金	2,314,814	—	—	—
合計	3,882,500	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,960,000	—	—	—	—	—
長期借入金	73,316	573,316	67,441	399,976	29,976	82,626

当連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,960,000	—	—	—	—	—
長期借入金	573,316	67,441	399,976	29,976	29,976	52,650

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2020年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	41,123	6,334	34,789
その他	—	—	—
小計	41,123	6,334	34,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	28,257	29,579	△1,322
その他	—	—	—
小計	28,257	29,579	△1,322
合計	69,381	35,914	33,466

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2021年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	95,927	33,606	62,320
その他	—	—	—
小計	95,927	33,606	62,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	956	1,642	△685
その他	—	—	—
小計	956	1,642	△685
合計	96,884	35,248	61,635

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,830	1,164	—
合計	1,830	1,164	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2020年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	11,942 2,029	— —	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	27,801 4,537	— —	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2020年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	870,000	870,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	870,000	370,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	328,215	千円
退職給付費用	61,612	〃
退職給付の支払額	△34,035	〃
制度への拠出額	△14,143	〃
退職給付に係る負債の期末残高	341,648	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	743,572	千円
年金資産	△401,923	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	341,648	〃

退職給付に係る負債	341,648	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	341,648	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	61,612	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、15,524千円でありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2020年3月31日現在)

年金資産の額	151,134,511	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	150,361,360	〃
差引額	773,150	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、本年度不足金7,003,129千円、別途積立金18,816,990千円の合計から年金財政計算上の過去勤務債務残高11,040,710千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金6,037千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	341,648	千円
退職給付費用	14,092	〃
退職給付の支払額	△66,107	〃
制度への拠出額	△14,894	〃
退職給付に係る負債の期末残高	274,739	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	714,400	千円
年金資産	△439,660	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274,739	〃
退職給付に係る負債	274,739	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274,739	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,092	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、15,725千円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (2021年3月31日現在)

年金資産の額	166,870,916	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	150,293,785	〃
差引額	16,577,130	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、本年度剰余金13,336,103千円、別途積立金11,813,860千円の合計から年金財政計算上の過去勤務債務残高8,572,833千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金6,115千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	129,730千円	109,828千円
役員退職慰労引当金	33,580千円	38,945千円
その他	7,521千円	13,776千円
繰延税金資産小計	170,832千円	162,550千円
評価性引当額	△36,068千円	△41,434千円
繰延税金資産合計	134,763千円	121,116千円
繰延税金負債		
その他	18,540千円	34,746千円
繰延税金負債合計	18,540千円	34,746千円
繰延税金資産の純額	116,222千円	86,369千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
受取配当等の益金不算入額	△0.35%	△0.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.52%	1.67%
住民税均等割	1.50%	0.31%
試験研究費の特別控除	△5.49%	△4.50%
評価性引当額	3.79%	1.36%
海外子会社税率差異	△7.71%	△1.30%
その他	2.31%	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.19%	28.60%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社グループでは、埼玉県川口市に賃貸用不動産(土地)を有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,467千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	71,026
期中増減額	—
期末残高	71,026
期末時価	835,057

(注) 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社グループでは、埼玉県川口市に賃貸用不動産(土地)を有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,383千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	71,026
期中増減額	—
期末残高	71,026
期末時価	838,421

(注) 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,590,130	38,077	6,628,207	—	6,628,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,590,130	38,077	6,628,207	—	6,628,207
セグメント利益	50,413	30,467	80,880	—	80,880
セグメント資産	7,118,237	71,026	7,189,263	—	7,189,263
その他の項目					
減価償却費	391,906	—	391,906	—	391,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	361,931	—	361,931	—	361,931

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,901,396	37,991	7,939,388	—	7,939,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,901,396	37,991	7,939,388	—	7,939,388
セグメント利益	350,410	30,383	380,793	—	380,793
セグメント資産	7,823,254	71,026	7,894,280	—	7,894,280
その他の項目					
減価償却費	377,881	—	377,881	—	377,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,860	—	261,860	—	261,860

（注） セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
5,494,301	1,040,575	93,329	6,628,207

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,232,430	化学工業薬品事業

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,304,817	1,493,879	140,691	7,939,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,445,040	化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料仕入及び製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,232,430	売掛金	385,321
							原料の仕入	166,172	買掛金	55,145
							事務所の賃借	8,251	—	—
主要株主	正喜商事㈱	東京都千代田区	10,000	不動産貸付業	(被所有) 直接 9.9	不動産の賃借 役員の兼任	事務所の賃借	2,818	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 正喜商事㈱は当社代表取締役社長 山田吉隆及びその近親者、常務取締役 山田秀行が議決権の過半数を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。なお、2020年10月14日付で当社株式を10,000株売却したことに伴い、主要株主ではなくなりました。また、山田吉隆は2020年5月29日付で山田化成㈱の監査役及び正喜商事㈱の取締役を、山田秀行は同日付で正喜商事㈱の取締役を退任しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 山田化成㈱につき、価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

※2. 正喜商事㈱につき、事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料仕入及び製品の販売 不動産の賃借	製品の販売	1,445,040	売掛金	438,648
							原料の仕入	261,220	買掛金	123,015
							事務所の賃借	11,298	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈲ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	57,000	未払金	5,280
							受取手数料	360	未収入金	246

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈲ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	57,372	未払金	5,610
							受取手数料	360	未収入金	255

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	1,619.73円	1,850.07円
1株当たり当期純利益	48.73円	230.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,972,480	2,252,575
普通株式の発行済株式数(株)	1,220,000	1,220,000
普通株式の自己株式数(株)	2,217	2,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,217,783	1,217,564

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	59,346	281,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	59,346	281,274
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,783	1,217,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,960,000	1,960,000	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	73,316	573,316	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,087	8,942	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,153,335	580,019	0.67	2022年12月～2028年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	43,081	34,139	—	2022年12月～2027年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,238,819	3,156,416	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,441	399,976	29,976	29,976
リース債務	7,343	7,343	7,343	7,343

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,811,689	3,882,808	5,763,742	7,939,388
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	104,656	272,688	357,498	393,923
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	78,761	195,210	259,487	281,274
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	64.68	160.30	213.08	230.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益 (円)	64.68	95.62	52.78	17.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,639	1,148,346
受取手形	214,866	242,973
売掛金	2,021,503	2,326,682
製品	774,641	820,569
仕掛品	347,841	300,937
原材料	262,925	320,749
前払費用	11,808	11,536
その他	15,224	5,737
貸倒引当金	△3,801	△4,368
流動資産合計	4,425,649	5,173,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,953,867	1,990,787
減価償却累計額	△1,417,167	△1,458,562
建物（純額）	536,700	532,225
構築物	980,035	994,856
減価償却累計額	△651,345	△671,800
構築物（純額）	328,689	323,056
機械及び装置	7,366,910	7,481,120
減価償却累計額	△6,178,826	△6,374,153
機械及び装置（純額）	1,188,083	1,106,967
車両運搬具	41,076	41,138
減価償却累計額	△34,001	△35,896
車両運搬具（純額）	7,075	5,242
工具、器具及び備品	992,828	1,037,555
減価償却累計額	△786,561	△842,193
工具、器具及び備品（純額）	206,266	195,362
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	25,728	13,218
有形固定資産合計	* 2,366,894	* 2,250,422
無形固定資産		
その他	16,130	13,731
無形固定資産合計	16,130	13,731
投資その他の資産		
投資有価証券	71,671	99,284
関係会社株式	83,000	83,000
長期前払費用	31,575	23,775
繰延税金資産	121,437	94,894
その他	15,889	14,561
貸倒引当金	△2,324	△1,300
投資その他の資産合計	321,249	314,216
固定資産合計	2,704,274	2,578,370
資産合計	7,129,924	7,751,534

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	122,825	146,028
買掛金	759,521	1,131,537
短期借入金	1,960,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	73,316	573,316
未払金	261,380	267,568
未払費用	119,479	199,942
未払法人税等	8,204	79,133
未払消費税等	97,695	38,468
預り金	7,458	7,072
前受収益	3,165	3,165
役員賞与引当金	7,500	19,800
設備関係支払手形	34,388	57,334
その他	20,663	20,719
流動負債合計	3,475,599	4,504,086
固定負債		
長期借入金	※ 1,153,335	※ 580,019
退職給付引当金	341,648	274,739
役員退職慰労引当金	108,467	125,990
長期預り金	90,471	90,585
リース債務	43,081	34,139
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,738,204	1,106,672
負債合計	5,213,803	5,610,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,021	10,961
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	497,687	697,099
その他利益剰余金合計	1,102,708	1,308,061
利益剰余金合計	1,232,638	1,437,991
自己株式	△7,749	△8,067
株主資本合計	1,893,327	2,098,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,793	42,413
評価・換算差額等合計	22,793	42,413
純資産合計	1,916,120	2,140,775
負債純資産合計	7,129,924	7,751,534

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高		
製品売上高	6,433,708	7,679,064
不動産賃貸収入	38,077	37,991
売上高合計	6,471,785	7,717,055
売上原価		
製品期首たな卸高	863,916	774,641
当期製品製造原価	5,272,600	6,294,323
合計	6,136,517	7,068,965
製品他勘定振替高	※3 △14,334	※3 △22,374
製品期末たな卸高	774,641	820,569
不動産賃貸原価	7,610	7,608
売上原価合計	5,383,820	6,278,378
売上総利益	1,087,965	1,438,677
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 167,444	※1 186,335
一般管理費	※1 867,140	※1 934,189
販売費及び一般管理費合計	1,034,585	1,120,525
営業利益	53,380	318,152
営業外収益		
受取利息	220	164
受取配当金	2,570	1,852
受取保険金	10,654	1,064
受取手数料	2,980	2,300
為替差益	692	16,370
貸倒引当金戻入額	769	—
その他	10,975	6,947
営業外収益合計	28,863	28,699
営業外費用		
支払利息	17,188	17,366
貸倒引当金繰入額	150	150
支払補償費	5,696	—
その他	87	330
営業外費用合計	23,122	17,847
経常利益	59,121	329,003
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,164
国庫補助金等収入	5,570	10,091
特別利益合計	5,570	11,255
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,844	※2 2,911
特別損失合計	5,844	2,911
税引前当期純利益	58,846	337,348
法人税、住民税及び事業税	20,544	77,578
法人税等調整額	△1,235	17,883
法人税等合計	19,309	95,461
当期純利益	39,537	241,886

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	58,437	129,930	1,707	600,000	497,996	1,229,634
当期変動額								
剰余金の配当							△36,533	△36,533
固定資産圧縮積立金の積立					3,774		△3,774	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△460		460	—
当期純利益							39,537	39,537
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,313	—	△309	3,004
当期末残高	610,000	58,437	58,437	129,930	5,021	600,000	497,687	1,232,638

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,746	1,890,326	23,930	23,930	1,914,256
当期変動額					
剰余金の配当		△36,533			△36,533
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		39,537			39,537
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,137	△1,137	△1,137
当期変動額合計	△3	3,001	△1,137	△1,137	1,863
当期末残高	△7,749	1,893,327	22,793	22,793	1,916,120

当事業年度(自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	58,437	129,930	5,021	600,000	497,687	1,232,638
当期変動額								
剰余金の配当							△36,533	△36,533
固定資産圧縮積立金の積立					6,681		△6,681	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△740		740	—
当期純利益							241,886	241,886
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,940	—	199,412	205,352
当期末残高	610,000	58,437	58,437	129,930	10,961	600,000	697,099	1,437,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,749	1,893,327	22,793	22,793	1,916,120
当期変動額					
剰余金の配当		△36,533			△36,533
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		241,886			241,886
自己株式の取得	△318	△318			△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,620	19,620	19,620
当期変動額合計	△318	205,034	19,620	19,620	224,654
当期末残高	△8,067	2,098,361	42,413	42,413	2,140,775

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額(従業員の一部については会社都合要支給額)の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

勘定科目	当事業年度
製品	820,569
仕掛品	300,937
原材料	320,749

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産の評価方法は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しており、正味売却価額が取得原価より下落している場合には正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の費用として売上原価に計上しております。正味売却価額は、売価から見積販売直接経費を控除して算定しております。

また、長期滞留等により正常な営業循環過程から外れたものについては、収益性の低下の事実を反映するように帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

これらの見積りには不確実性を伴い、実際の結果が見積りと異なる場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

勘定科目	当事業年度
繰延税金資産	94,894

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従い、翌事業年度以降の事業計画を基礎に将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異については、スケジューリング可能なものとして繰延税金資産として資産計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積額に依っており、見積りにおいて用いた仮定が市場環境等の変化により見直しが必要となった場合、翌事業年度において実際に回収可能な将来減算一時差異も変動する可能性があります。この場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた4,440千円は、「その他」10,975千円として組替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

このような状況の下、新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、財務諸表作成時点においては、当事業年度末の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が今後想定以上に深刻化・長期化した場合には、翌事業年度以降の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
建物	532,572千円	528,416千円
構築物	328,689千円	323,056千円
機械及び装置	1,188,083千円	1,106,967千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	2,052,827千円	1,961,921千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
工場財団	2,052,827千円	1,961,921千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
長期借入金	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
支払運賃・保管料	161,411千円	176,963千円
貸倒引当金繰入額	－千円	567千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
役員報酬	89,592千円	90,240千円
社員給料手当	301,094千円	343,691千円
法定福利費	23,147千円	27,191千円
研究開発費	235,837千円	249,077千円
(内減価償却費)	(58,279千円)	(63,232千円)
退職給付費用	60,333千円	47,310千円
役員賞与引当金繰入額	7,500千円	19,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,218千円	17,523千円
減価償却費	5,855千円	2,240千円

※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
建物	－千円	0千円
構築物	－千円	0千円
機械及び装置	5,844千円	2,911千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	5,844千円	2,911千円

※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
輸入諸掛	14,334千円	22,374千円

(有価証券関係)

前事業年度(2020年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	129,730千円	109,828千円
役員退職慰労引当金	33,580千円	38,945千円
その他	6,471千円	11,112千円
繰延税金資産小計	169,782千円	159,885千円
評価性引当額	△36,068千円	△41,434千円
繰延税金資産合計	133,713千円	118,451千円
繰延税金負債		
その他	12,275千円	23,556千円
繰延税金負債合計	12,275千円	23,556千円
繰延税金資産の純額	121,437千円	94,894千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
受取配当等の益金不算入額	△0.49%	△0.07%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.30%	1.88%
住民税均等割	2.11%	0.37%
試験研究費の特別控除	△7.71%	△5.26%
評価性引当額	5.32%	1.59%
その他	△1.34%	△0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.81%	28.30%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,953,867	41,374	4,454	1,990,787	1,458,562	45,849	532,225
構築物	980,035	15,638	817	994,856	671,800	21,271	323,056
機械及び装置	7,366,910	158,351	44,141	7,481,120	6,374,153	236,556	1,106,967
車両運搬具	41,076	925	862	41,138	35,896	2,757	5,242
工具、器具及び備品	992,828	54,288	9,561	1,037,555	842,193	65,192	195,362
土地	74,349	—	—	74,349	—	—	74,349
建設仮勘定	25,728	273,077	285,587	13,218	—	—	13,218
有形固定資産計	11,434,797	543,655	345,425	11,633,027	9,382,605	371,628	2,250,422
無形固定資産							
その他	22,726	3,040	6,596	19,170	—	5,439	13,731
無形固定資産計	22,726	3,040	6,596	19,170	—	5,439	13,731
長期前払費用	31,575	137	7,937	23,775	—	—	23,775

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	ゴム薬品等製造設備	35,189千円
機械及び装置	ゴム薬品等製造設備	146,915千円
工具、器具及び備品	分析機器等	34,194千円

2 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	ゴム薬品等製造設備	43,801千円
--------	-----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,125	717	1,174	—	5,668
役員賞与引当金	7,500	19,800	7,500	—	19,800
役員退職慰労引当金	108,467	17,523	—	—	125,990

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告記載URL https://www.kawachem.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が2009年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第119期(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)2021年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第119期(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)2021年2月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第120期第1四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)2021年4月12日関東財務局長に提出。

第120期第2四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)2021年7月12日関東財務局長に提出。

第120期第3四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)2021年10月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書

2021年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年2月24日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者に対する製品の販売取引の実在性及び期間帰属の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【関連当事者情報】における1. 関連当事者との取引に記載の通り、当社の議決権の16.5%を所有している主要株主である山田化成㈱に対して、製品の販売取引を行っている。</p> <p>当連結会計年度の連結損益計算書において、当社は山田化成㈱に対して売上高を1,445,040千円計上しており、連結売上高全体に占める割合は18.2%と金額的重要性が高い。</p> <p>また、一般的に関連当事者との取引は、収益の認識を恣意的に調整することで、実在しない取引に係る収益の認識が行われるリスクや収益の認識を異なる時点で認識するリスクがあるため、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。</p> <p>よって、当監査法人は、関連当事者に対する製品の販売取引の実在性及び期間帰属の妥当性を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関連当事者に対する製品の販売取引の実在性及び期間帰属の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続きを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連当事者との取引を含む販売プロセスについて、会社の内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・ 取締役会議事録の閲覧により、関連当事者との取引が適切に報告されており、関連当事者との間で通常の取引過程から外れた重要な取引が行われていないことを確認した。 ・ 異常な利益率が認識される取引の有無、ある場合にはその内容と妥当性について検討を行った。 ・ 製品ごとの売上取引の期間比較を実施し、著しい増減がある製品について、その内容と妥当性について検討を行った。 ・ 関連当事者に対する売上取引よりサンプル抽出し、売上を証する関連証憑との突合を行った。 ・ 関連当事者への売上債権について、残高確認手続及び差異分析を実施した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川口化学工業株式会社の2021年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、川口化学工業株式会社が2021年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月24日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 秋 葉 陽
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古 川 雅 一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者に対する製品の販売取引の実在性及び期間帰属の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関連当事者に対する製品の販売取引の実在性及び期間帰属の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。
--

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。